

戦争肯定論と総力戦

—ドイツ軍事議論の日本陸軍への影響—

中 島 浩 貴*

Bellizismus und Totaler Krieg

—Wie hatte die deutsche Militärdiskussion den Einfluß auf japanische Armee ausgeübt?—

NAKAJIMA Hiroki*

Abstract

In diesem Beitrag wird die Situation dargestellt, in der die militärische Auseinandersetzung des Deutschen Reiches einen direkten Einfluss auf den totaler Kriegverfassung der japanischen Armee hatte. Was hier betrachtet wird, ist die Geschichte des militärischen Denkens. In der bisherigen Forschung wurde keine Rücksicht auf die Situation genommen, dass die militärische Debatte des Deutschen Reiches die japanische Militärdebatte vor und nach dem Ersten Weltkrieg beeinflusst hatte. Der Einfluss war oft auf Ludendorf beschränkt, aber das ist problematisch. Ich möchte insbesondere die Situation untersuchen, in der den Bellizismus in den deutschen Heeres, die Politisierung der militärischen Debatte, Diskussionen über „Volk in Waffen“ von der japanischen Armee geerbt wurden.

キーワード：戦争肯定論、総力戦、ゴルトツ、ベルンハルディ、東條英教、永田鉄山

Keywords : Bellizismus, Totaler Krieg, Colmar von der Goltz, Friedrich von Bernhardi, Tojo Hidenori, Nagata Tetsuzan

1. はじめに

日本陸軍へのドイツ軍の影響はよく知られている。特に、近代的な軍隊の形成に果たしたドイツ陸軍の影響はよく言及されてきたし、陸軍内部のドイツシンパの存在もまた強調されてきた。加えて第二次世界大戦前の総力戦体制構築に関する議論のなかでドイツの軍事思想の影響があったことが言及されてきた。しかし、影響があったという言及が断片的になされている一方で、ドイツ軍事議論のどういった議論が吸収されていったのかという点について具体的な検討はいまだ未開拓の状況にある。本

稿ではドイツ帝国以降のドイツの軍事議論を確認しつつ、それが日本陸軍においてどのような形で取り入れられていったのかというプロセスを論じるものである。

2. 共通点と問題点

日本陸軍でドイツ軍事思想が幅広く受容されている状況はすでに基本的な前提となっている。ドイツ軍の影響という観点では、すでに同時代においても繰り返しその影響が語られてきた¹⁾。しかし、興味深いことにこのようなドイツの影響という問題は、自明のこととしては認識されてはいても、体系

*理工学部共通教育群助教 Assistant Professor, Division of Liberal Arts, Natural, Social and Health Sciences, School of Science and Engineering

的に分析されたものではない²。その影響は個々の軍人に限定された文脈で語られることが中心であった。何がどの程度受容されているのかについては、体系的な研究が十分になされていない。先行研究の欠落にはいくつかの理由が考えられる。一つは、歴史学やほかの人文社会科学に土台を置いた全体的な歴史理解のなかで、軍事思想史は研究上重要なものとしては認識されてこなかった。そのもっとも大きな理由は世界大戦の惨禍に直接関係する戦争や軍事の世界観がタブー視され、忌避されてきたことによる³。世界大戦の前史としてのナショナリズム研究には多くの関心が払われてきた状況からすれば、ナショナリズムの論理を補完し、軍事的合理性という官僚主義的な論理との関連性の強い軍事論説を検討することは意味がある。軍事的な議論もまた近代を構成した要因としてとらえられる必要があるし、それは国際的かつ同時代的な文脈のなかで位置づけられる必要があるだろう。

軍事議論が長らく人文社会科学のなかで検討されなかった別の問題としては、軍事思想そのものの中にある。軍事思想は伝統的に軍内部の世界観、そして戦略や戦術といった極めて専門のうちの議論であった。これは極めて自閉性の強いテーマであり、これに取り組むこと自体が社会的関連性を無視して、軍内部の世界観・職業的専門性に寄与する形で論じられる傾向が強かった。そもそも軍事思想自体が社会に何かを還元できるかという観点で考えるうえで、このような先行研究の状況は大きな障害となった。軍事思想は特定の関心をもっている人への影響を除けば、一般にも学術的にも注目されることはまれであった。軍事思想は政治学や社会学との接点もほとんど見られず、独自の文脈のなかで議論の蓄積が行われてきたのである。また軍事思想では、戦略戦術、ドクトリン、戦争に用いられた兵器などのテクノロジーの問題への関心は強い一方で、社会全体との関連性が重要な問題は関心が払われなかった。「徴兵制」や国民戦争、総力戦といった社会全体との関連性を重視するようになってきたのは、比較的最近のことである。軍事史や戦史のなかでも自閉的な軍事思想はいまだ継承されている。その根源はすでに19世紀以降、戦史のなかで取り上げられてきたスタイルを踏襲している。古くはヨー

ロッパ近世に始まる諸戦争、とりわけプロイセンのフリードリヒ二世からフランス革命戦争、ナポレオン戦争を契機とした転換からその物語はスタートし、クラウゼヴィッツ、ジョミニ、モルトケ、マハン、コルマルル・フォン・デア・ゴルトツ、フリードリヒ・フォン・ベルンハルディ、シュリーフェン、ルーデンドルフというこの世界の「思想家」が続いていく。こうした流れは、20世紀にはいるといっそう小粒になり、技術的に特化するなかで急激にミクロ化していくのである。その一つに第一次世界大戦直前の問題点として特筆される事項としてあげられるなら十分であろう。シュリーフェン計画や新しい軍事技術に特化した問題はもはや社会のどの領域とも共通点を持たない議論となっていく⁴。

もちろん近年の総力戦をめぐる研究はこのレベルにとどまっただけではない。重要な役割を演じた人物に関する評伝、政策的な方向性などが多角的に試みられており、国際的な研究が蓄積されている。また総力戦は社会構造全体の変化ももたらした要因として認識されている。ただし総力戦が予測されている状況の下でそれぞれの国家がどのように対応していくのかという問題のなかで、国際的な比較軸をどこにするかはいまだ定まっていない。総力戦に向かっていく状況が理解され、それに対応していくなかで、具体的な対応策につながる方法論をどのように整理していくかというモデルが大事になってくる。これは国家や軍組織のなかで議論されるなかで必要なモデルであり、政策的に対応していくなかでそれぞれの組織内で問題を把握、分析する視座を提供するものである。各国の社会的、国際政治上の環境を左右する政策を形成していくプロセスに関与している中核的構成員、テクノクラート層の思考形態を左右する思想や議論は大きな意味を持ってくる。政治学や法学においてはその重要性が十分理解されているにもかかわらず、軍事的な議論については等閑に付せられてきた。特に当時国際的に影響力があったドイツの軍事議論に対する理解は、ようやく近年になって学術的な研究対象として認識されるようになったのである⁵。日本においても戦間期の軍人に与えたルーデンドルフの影響は頻繁に言及される一方で⁶、日本陸軍の軍人が膨大に受容していたドイツ軍事の文献に関する体系的な検討は

ほとんどなされていない。どちらかといえば、明治時代以降、日本で吸収され、蓄積されてきたドイツ軍事議論がこの1920年代から1930年代にどのように結実したのが重要である。第一次世界大戦以前のドイツと第二次世界大戦前の日本という近似した時代の、あまりに類似した動きを示した二つの国家の違いを考慮するに、こうした軍組織の政策を決定するテクノクラート層の知的バックボーンを形成した学説の吸収は十分に検討する意味があると思われる。

とりわけ重要なのが日本陸軍のなかでも日露戦争から1920年代の軍縮時代、平和主義が強まっていた時代に戦争肯定論が受容されていった問題である。他国では第一次世界大戦以前から国際的に戦争に関する議論や戦争肯定論が議論されていたが、これが日本陸軍でも継承していた人々がいた。この点については、旧来の研究は十分な配慮がなされているとはいいがたいため、特に注意していくことにしたい。

3. 1880年から1914年にかけてのドイツ軍事議論—戦争肯定論、政治化、国民皆兵

19世紀中旬から第一次世界大戦以前にかけて、すでに今後の戦争が大規模なものになるという議論は決して珍しいものではなかった。すでにフランス革命戦争からナポレオン戦争にかけて、戦争の規模が飛躍的に拡大する可能性がはっきりと理解されていたし、アメリカ南北戦争や普仏戦争においても民間人を招集して行う戦争のやり方が、戦争拡大を招く明確なリスクを伴うものという理解が進んでいた。1870-90年代には、各国がプロイセン・ドイツ型の一般兵役義務制度を導入したことによって、戦争が生じた場合には数百万人単位の兵員が戦場へと投入される状況がすでに予測されており、大戦争が勃発する可能性が共有されていた⁷。このような国際的な「次の戦争」が予測されるなかで、プロイセン・ドイツにおける軍事議論は国際的に注目されており、次の戦争がどのような形態をとるのか、次の戦争に備えるためにはどのような準備が必要なのか、戦争というものを国家や社会、国民のなかでどのように位置づけるべきなのかという問題が

語られたのである。

プロイセン・ドイツ軍の軍事システムのなかで一般兵役義務は極めて重要な問題であった⁸。ドイツ統一戦争での勝利をもたらすことになった軍事システムとして一般兵役義務は賞賛されていたが、このような議論は1880年代ごろから次第に変化していくことになる⁹。プロイセンに由来する独自の優れた軍事システムであった一般兵役義務を模倣する国家が増え、かつての数的優位を制度だけでは確保できなくなってくる状況、またドイツ帝国が一般兵役義務を実行しているにもかかわらず、予算を握る帝国議会との関連性や軍内部の意見対立によって、現実には召集可能な人員を十分に徴兵できていないことが頻繁に言及されるようになってくる¹⁰。このような主張の先駆的存在が、コルマール・フォン・デア・ゴルトツやヴィルヘルム・フォン・ブルーメといった参謀本部出身の軍事著述家であった¹¹。両者ともに軍事著述家として一般兵役義務を徹底し、軍事的な能力を高めていく方向性に力を注ぐことになる。彼らは兵員の増強という問題を介して社会を見ていくことになった。ブルーメはすでに『我々の国防力の基盤¹²』(1899年)において、人員の動員にとどまらない、経済的な諸要因を戦争に動員する必要性について言及しているし、増補改訂された『戦略論¹³』(1912年)では、物質的軍備が国家の富と関連付けられており、ここでも経済的な要因が動員される必要性がすでに考慮されていた。そして、本書では同時に国民精神(Volksggeist)の動員の必要性が強調されていた¹⁴。彼らは基本的に国防上の必要性に基づいて、社会を変えていくという考え方を強くもっていたのである。

また、1880年代以降、急激に浮上してくる議論が戦争肯定論である¹⁵。ドイツの軍人のなかでカントの永久平和論や国際法による平和の到来を批判していく流れのなかで重要なテキストがある。プロイセン・ドイツ参謀本部の参謀総長ヘルムート・フォン・モルトケと国際法学者ブルンチュリによる書簡のやり取りである。この中で、モルトケは「永久平和は夢である。それも決して美しい夢ではない。戦争は神の世界秩序の構成である。戦争において人間の最も高貴な美徳、勇気や自己否定、生命を賭しての義務への献身や犠牲的行為が成長する。これら

の美德が目覚め輝くのは、戦時においてこそである。戦争の体験を摩滅させてはならない。常に来るべき未来に向けて、人間の能力を鍛造してきたのは戦争体験なのである¹⁶」という文言を残している。この文脈が戦争の意義を肯定するうえで頻繁に引用されることになる。帝政期に半ば英雄化、神話化されたモルトケの発言は、多くの軍人たちにそのまま継承された。とりわけ平和主義者や国際法の無力さを批判する際にこの文言は引用された。

ドイツ帝国の軍事議論では、すでに1870年代には他国が一般兵役義務を導入し、兵力が増大してくる状況に対応する国防力の強化が唱えられている。すでに、1877年にゴルツが書いた『レオン・ガンベッタとその軍隊¹⁷』のなかに、一般の学校教育を介して軍事教育を青年に与えることが意図されていた。このような動きは「青年ドイツ同盟」という体育やスポーツを利用して、青少年を組織化する動きに向かっていき、「非軍国主義的装い」と「政治的中立性の装い」のもとに将来的な動員が意図されていた¹⁸。1880年代のゴルツとブルーメによる専門文献でも同様の文言がみられる。このような流れは1890年代以降、一般にも拡大していった。第一次世界大戦前に参謀本部が主体となっておこなった軍備増強のためのプロパガンダには一般兵役義務を徹底し、兵役適格者を軍に統合していく「国民皆兵」が声高に唱えられることになる¹⁹

それに加えて、1890年代から1900年代に社会主義者が兵士として召集され軍に流入してくることに對する危機感が表明されている²⁰。兵士に社会主義者が増大する危機感からこれに対する反感や対策がはっきりと表れるようになってくる。ゴルツやブルーメ、アウグスト・フォン・ボグスラウスキーをはじめとした著名な軍事著述家はもちろんのこと、それ以外の無名、匿名の著述家が同様の主張を繰り返すことになる。具体的な対策として求められていったのが、軍の規律や精神を維持することであった。軍の規律、精神を重視する姿勢は、国内の敵への対応以外にも、今後予期される戦争が極めて大規模で、激しいものになると予測されるなかでも要求され、国内・国外の敵の両方に向けられた対応策であった²¹。第一次世界大戦直前の1912年に出版されたフリードリヒ・フォン・ベルンハルディ『ド

イツと次の戦争²²』では、このような諸問題がすべて織り込まれており、ある種戦前のドイツ軍事議論が目指した方向性を包括的に含んだものということもできる²³。

このような軍事議論は「ドイツ流の戦争方法」ともいえるものであった。たとえば、イスラエルの軍事史家アザー・ガットは「世界強国か没落か」という観点のなかで、社会ダーウィニズムや優勝劣敗の価値観をドイツ軍事思想の一つの潮流として位置付けているが、これは第一次世界大戦以前に戦争肯定論が姿を変えて英仏その他のヨーロッパ諸国にもみられた状況を加味しても、この時期のドイツ特有の形成過程とみることができよう²⁴。そして日本陸軍の軍人のなかでも、このような主張につながる論説はドイツとほぼ同時並行的に知られていたし、読まれていたのである。

4. 日本陸軍のドイツ軍事議論の継承

日本陸軍では各国の言語から様々な軍事専門書を翻訳したが、そのなかでも次第にドイツ語文献が大きな役割を演じた。その内実は戦術や具体的な組織構成に関するものはもちろん、戦争そのものをどのように見ていくかという問題のように広い観点での分析が含まれている。前章で触れたドイツの軍事著述家はよく知られていた。また特に重要と見なされ得るドイツ語の軍事文献は、多くが紹介されていたとみてよい。モルトケによる『独仏戦史²⁵』は邦訳が出版されていたし、また著名な軍事著述家の著作も多くが翻訳されていた。軍事著述家として名声が高かったゴルツの著書もすべてではないにせよ軍制や戦争そのものについて触れたものは翻訳されていた²⁶。またブルーメ『戦略論』もまた日本語での翻訳がなされ、受容されていた²⁷。とくにゴルツとブルーメの著作は、兵員としての国民の動員という観点を重視しており、総力戦に向かっていくドイツ軍事議論のなかでも影響力が大きかった。ときに日本軍人の著作のなかにも各所で彼らの論説の引用ないし、影響を受けた論説を見ることができる。

くわえて、日本陸軍ではドイツ留学経験のある高級軍人が重要な地位を占めており²⁸、第一次世界大戦後においても直接ドイツで軍事的な問題として

何が重視されていたのか、当時注目されていた問題を知ることができた世代であった。直接の留学経験の有無に関わらず、陸軍の高級軍人たちのなかにドイツ軍事議論の議論が色濃くみられるのは当然であったといえよう。

日本陸軍が近代化していく中でドイツ軍の組織的状况が日本に与えた影響については研究蓄積がある²⁹。しかしこれは制度的な面での理解に集中しており、軍事言説の変遷がどのような社会的な意味を持ちえたのかという問題については、日独の二国間の問題としても十分な検討がなされてこなかった。

日露戦争の勝利によって、日本陸軍では自らの存在意義を重要視するなかで戦術戦略、ないし教本のような専門分野において模倣から抜け出すことで自信を深めていた。しかし日本陸軍において、ドイツの軍事議論の受け入れは相変わらず積極的に行われ、基本的に変化がなかった。とくに、大局的な戦争の理解を行う必要性が増加した場合、ドイツの軍事議論で行われたものと同様論拠を繰り返すことが増えてくる。この点で、ドイツ型の抽象的な議論が好まれたといえる。

陸軍大学校の教官であり、参謀本部戦史部にも勤務経験があった東條英教は『戦術麓之塵³⁰』（1909-1910年）のなかでドイツ軍事学に強い影響をうけた記述を残している。本書には戦争そのものの意味を確認するうえで、ドイツの軍事論説の影響が強くみられる。「第一部 発端 第一章 戦争の必要」では、戦争の必要性和文化的意義が語られるが、その論拠は先述したモルトケが1880年代に国際法学者ブルンチュリと書簡をやりとりするなかで主張した、永久平和を否定する文言がそのまま引用されている³¹。戦争の意義を語る論旨もドイツで行われていたものと同様であり、戦争の必要性、文化的刷新をもたらす効力についてのブルーメの引用が各所に見られる³²。これはすでに第一次世界大戦以前にドイツの軍事議論の中で頻りに議論されていた主張が日本陸軍内でも定着していた実例である。戦争の現状把握の際に、戦争肯定論は基本的前提として紹介される傾向があった。東條の主たる関心は戦術であり、この領域においても当時最新のものといっても差し支えないドイツ軍人の論文

が重要な証拠として引用されている³³。この時点で、ドイツ型の戦争肯定論がすでに第一次世界大戦以前に直接紹介される形で表現されている点は重要であり、こうした観点はのちにわかるようにほかの日本軍人の著作のなかにもそのままの形で共有されていたのである。

ドイツ軍事学が日本陸軍に深く根差していた状況は、ドイツの軍事著述家で『ドイツと次の戦争』などの著書で、ドイツ軍国主義の権化とみなされたベルンハルディの著作の受容にもみられる。日本において陸軍、海軍、文部省の翻訳³⁴と、民間（早稲田大学）と別々の翻訳がなされたが、翻訳に付随していた解説文の性格は全く異なっていた。陸海軍や文部省においてベルンハルディが紹介される場合は、彼の著作が自国の政治的・軍事的方向性に寄与するものであるという形の紹介がなされていた。これは民間における翻訳・紹介とは全く方向性を異としている。早稲田大学による『ドイツと次の戦争』の翻訳においては、ドイツ軍国主義の問題性を批判する立場での解説が付けられ、ドイツ軍国主義に対する批判の材料としての引用がなされていた³⁵。ただし、日本における第一次世界大戦中のドイツ軍国主義に対する主張は、例えばドイツ軍国主義について論じる図書であっても、その本質・歴史的状況を概観するにとどまり、評価を直接下していない³⁶。これは民間の間にはドイツ軍国主義に対する判断を回避する状況もあったことを示しているが、陸軍では一貫して根強い支持があった³⁷。

戦争肯定論に直結しなくとも、大戦争が必然であるという考え方は基本的に継承されていた。石原莞爾は第一次世界大戦後にドイツに留学した留学組の代表格として知られており、後日の『最終戦争論³⁸』（1940年）や『戦争史大観³⁹』（1929-1940年）によってドイツ軍事学の成果を踏まえながら、日蓮宗の影響をも受けた独自の軍事的論拠を完成させた人物として語られる⁴⁰。彼はフリードリヒ大王及びナポレオン戦争時代の戦史に関して強い関心があったが、ゴルツやベルンハルディといったドイツ参謀本部戦史部出身の戦史叙述に魅力を感じるよりも、ベルリン大学歴史学教授のハンス・デルブリュックや軍事著述家として名声のあった軍事史家マックス・イエーンスの影響を受けていた⁴¹。

特に石原の歴史的な社会状況の変化に応じて、兵制もまた変わっていくという議論は、イエンスをはじめとした当時の戦史家のなかで共有されている議論であった⁴²。石原自体は中央で軍制を左右する立場につくことはなかった。このため、彼の関心はドイツ軍事議論のなかで影響力を強めることになった軍の議会政治に対する関与には向かうことはなく、軍備増強のための世論動員のプロパガンダを前面に押し出した思想には関心がなかった。その代わり、彼は戦略と大局的な歴史に関心を持つこととなった。石原は軍事力の増強の必要性については関心を持っていたが、全体として現実的な政策というよりはきわめて理想的な計画であった。『最終戦争論』も文明的な戦争観の土台にはドイツの軍事専門家の世界観にも影響を受けている。石原自体は、当時ドイツに流布していた戦争肯定論に直結する文献や、ベルンハルディの著書に代表される軍制、政治的な主張の色彩の強いドイツ語の軍事文献も所持しているが、その蔵書のほとんどは戦史に関わるものが中心であった⁴³。とはいえ、『最終戦争論』に代表される石原の著作のなかで、戦争を介した文明的な主張が強く表れている点は、戦争を大枠で語る傾向のなかで論じたものとみなされよう。

日本の総力戦体制形成に大きく関わった永田鉄山及びその周辺グループにも、ドイツ軍事議論との明確な共通点が垣間見られる⁴⁴。現在 1920 年代の永田らの議論のほとんどは、第一次世界大戦以後の状況転換に基づく戦略的構想の独創性に力点が置かれており、彼自身のオリジナルな側面が強調される傾向にある。しかしながら、第一次世界大戦以前のドイツ軍事議論の変遷を追っていくと、その論拠のほとんどはドイツの戦前の議論の延長であったことに気が付く。軍制への着目、兵員の動員、軍事的な動員を前提とした青少年教育、経済的諸要因の動員、精神主義といった総動員体制の確立への議論、永久平和到来の困難と戦争が回避であるとの主張は、すべて 1880 年代以降のドイツ軍事議論の中ですでに論じられた問題であった。

もちろんこのような論拠は、第一次世界大戦の状況を見る中で修正が図られていたが、永田らの主張はルーデンドルフがのちに強調していくようなイデオロギー的方向性の強化よりも、国防の強化、青

年教育・動員、国家総動員、赤化思想の侵入への対応に力点が置かれていることは留意すべきである。

これらが日本陸軍のなかで語られるようになっていく時期は 1920 年代であり、世界大戦以降の平和主義や大正デモクラシーの風潮にもかかわらず、継承されていった状況が興味深い。永田はそのテキストのなかで明確に出典を明らかにしておらず、ゴルツもブルーメもベルンハルディも姿を現さないが、その主張は明確に彼らの帝政期の発言と軌を一にする⁴⁵。永田による「国防に対する欧州戦の教訓」（1920 年）では、国防充実上の着眼点のなかにブルーメの議論と類似した国防理解に関する記述がみられる⁴⁶。また「現代国防概論⁴⁷」（1927 年）「国家総動員⁴⁸」（1927 年）においても、戦争回避論（戦争平和論）が主張されるところから議論が始まり、「第三章 国家総動員論」では、国民戦の観点から国家総動員の必要性が説かれるのである⁴⁹。戦争肯定論の形をとらず、戦争回避論を用いているところは、当時の世論状況への配慮で、穏やかな形をとったことは後日のパンフレットのなかで明確になってくる。さらに「国家総動員施設と青少年教育⁵⁰」（1926 年）もまた、第一次世界大戦以後の議論であるにもかかわらず、組織体としては世界大戦前にゴルツが意図した「青年ドイツ同盟」と類似した提言が行われている⁵¹。青年ドイツ同盟もまた直接的には準軍事組織としての形態をとらず、「良兵良民」主義に近い、身体的陶冶を重視する組織とすることが前提となっていたからである⁵²。また「国防の根本義⁵³」にも「赤化思想の侵入、各種好ましからざる思想傾向の醸成せらるるをあり」との記述があり、軍内部の共産主義への警戒が明示されている⁵⁴。これは直接影響を受けたものではないにせよ、1890 年代のドイツ軍事議論と多くの点で共通性がある。

戦争回避論を前提とした国防論は、1930 年代になり、戦争が許容される国内状況になってくるとしだいに仮の装いを排することになる。「国防の本義とその強化の提唱」（陸軍省、1934 年）⁵⁵では、積極的に戦争のために社会全体を変革することが意図されている。もはやここでは婉曲な表現は用いられず「たたかいは想像の父、文化の母である」というドイツの戦争肯定論を明確に継承した世界観

を表している。「深刻なる経済戦、思想戦などは、平時状態において、すでに随所に展開せられ、対外的には**国家の全活力を総合統制**するにあらずば、武力戦はおろか、ついには国際競争そのものの落後者たるのほかなき事態となりつつある⁵⁶」という主張は、すでに長らく吸収されてきた 1890-1910 年代のドイツの軍事議論の中で提案されていたものであった。とりわけ、ベルンハルディが主張していた内容と多くの関連性があり、同一の世界観が反映されているものといえる⁵⁷。

そしてここにはルーデンドルフが積極的に主張することになる国内の敵への言及も垣間見られる。ここには各国の民族問題を論じるに際し、当時ドイツで生じていたユダヤ人に対する差別的な見解も記述されている⁵⁸。プロパガンダの方法論への言及はドイツ軍事議論でも第一次世界大戦に表面化したものあり、積極的に受容されている⁵⁹。そして精神主義の重要性も日本独自の皇国という彩を添えるなかで記されている。それも、陸軍の中間官僚層のなかでも、もっとも影響力のあるテクノクラート層が、このような軍事的な主張をそのまま導入、実行しようとしている点に大きな特徴があった。この意味で、ドイツの軍事議論は直接的に影響を与え、政策を実現するうえで大きな示唆を与えたのであり、多くの同時代的問題に直接的な解決策を与えるものとみなされたのである。

おわりに

日本のドイツ軍事思想の翻訳と日本の軍事著述家の著作への反映には一定の時間差があった。第一次世界大戦前にドイツの当時最新とみなされた議論はまだ本質的には受容されていなかった。1920年代から1930年代の日本軍人が残したテキストを見てみると、航空機や戦車のような第一次世界大戦の戦争の規模の拡大にともなう国家総動員、戦車や飛行機などのテクノロジーの進歩やプロパガンダに関心を示した一方で、戦前から議論がなされていた軍人の著作であるとか、またはこれもやはり第一次世界大戦以前にすでに議論されてきた戦争観、社会対応への問題への興味関心が大きい。とくに、戦争肯定論から国防力の強化を導きだす論理はほぼ

同一である。

この時間的なズレが、日本陸軍の総力戦対応の状況をどちらかといえば第一次世界大戦前にドイツ軍事議論で述べられていた精神主義の強調につながる理由になったように思われる。第一次世界大戦後に軍制に影響力を増してくる中堅軍官僚層のなかで、ドイツの軍事議論は国家と時代を変えてしばしばそのまま受け入れられたかのごとき様相を呈してくるのである。地域も文化も本来は全く異なるがごとき地において、これほど問題点が共通して受容されるという問題を単に軍という特定の問題として認識すべきなのであろうか。あるいは、ドイツと日本という特定の国家に由来した問題としてのみとらえるべきなのであろうか。専門的な言説が、政策や社会に与える影響としても把握されるべきであろうし、また提示された問題解決策が同時代の問題を解決する方策として共通の解決策として把握される問題については、一国史の観点を超えてより体系的かつ普遍的な問題としてとらえるべきではないだろうか。この点で、望田幸男が主張している比較軍国主義研究は、今まさに重要性を増しているように思われる⁶⁰。

¹ 代表的な研究として、以下を参照。三宅正樹「メッケルにおける19世紀ドイツと明治前期日本との接触」三宅『日独政治外交史研究』河出書房新社、1996年、83-110頁；大久保文彦「ヤーコプ・メッケルと日本帝国陸軍」三宅正樹、石津朋之、新谷卓、中島浩貴『ドイツ史と戦争「軍事史」と「戦争史」』彩流社、2011年、309-338頁。ロルフ＝ハラルド・ヴィッピヒ「日清・日露戦争とドイツ」「日独関係における陸軍」工藤章、田嶋信雄編『日独関係史 一八九〇—一九四五 I 総説／東アジアにおける邂逅』東京大学出版会、2008年、133-184頁。スヴェン・サーラ「日独関係における陸軍」工藤、田嶋編『日独関係史 一八九〇—一九四五 II 枢軸形成の多元的力学』東京大学出版会、2008年、176-228頁。

² 総力戦研究の卓越した古典として、瀧川厚『総力戦体制研究』社会評論社、2010年、21-25、159-162頁があり、総力戦の思想的根源をたどるなかで、クラウゼヴィッツ、レオン・ドーデ、エーリヒ・ルーデンドルフが挙げられているが、どのようなプロセスを経て軍事思想が展開していったかという観点はそれほど重視されてこなかったといえよう。また石津朋之『戦争学概論』筑摩書房、2013年では、「戦争の様相と社会の変化」(208-225頁)、「戦争の機能と役割」(226-249頁)、「戦争指導とはなにか」(250-279頁)では、総力戦の問題と戦争指導の問題を中心にドイツの軍事思想家(ルーデンドルフ

- フ、ゴルツ、ベルンハルディ)が論じられおり、大いに示唆に富むが、日本にどのような影響を与えたのかという問題については直接の検討対象ではない。
- 3 軍事思想史よりも検討範囲の広い軍事史でさえ、長らく恵まれたものとはいえなかった状況については、以下を参照。トーマス・キューネ、ベンヤミン・ツィーマン編著、中島浩貴・今井宏昌・柳原伸洋・伊藤智央・小堤盾・大井知範・新谷卓・齋藤正樹・斉藤恵太・鈴木健雄訳『軍事史とは何か』原書房、2017年、11頁。
- 4 この意味で旧来のモデルの軍事思想史が一つの行き詰まりを迎えていることを前提にした議論が求められているといえよう。軍事思想史を研究するうえで求められるのは、一つの専門的な世界観の形成、変化を見定めるうえで軍事的な世界観にとらわれない総合的な研究への志向ではなからうか。
- 5 コルマール・フォン・デア・ゴルツに関する伝記として以下を参照。軍事的な思考も検討対象となっている。Carl Alexander Krethlow, *Generalfeldmarschall Colmar von der Goltz Pascha*, Paderborn 2012; またドイツ軍人の戦争観を帝政期からナチのなかでの連続性のなかで見たものとして、Niklaus Meier, *Warum Krieg? Die Sinndeutung des Krieges in der deutschen Militärelite 1871-1945*, Paderborn 2012. また当時の軍事雑誌における戦争に関する議論については、以下を参照。Markus Pöhlmann, *Das entdeckte Land. Kriegsbild und Zukunftskrieg in deutschen Militärzeitschriften*, in: Stig Förster (Hg.), *Vor dem Sprung ins Dunkle, Die militärische Debatte über den Krieg der Zukunft 1880-1914*, Paderborn 2016, S.21-131. 日本においても、石津朋之「ルーデンドルフの戦争観——『総力戦』と『戦争指導』という概念を中心に」三宅、石津、新谷、中島編『ドイツ史と戦争』179-204頁; 小堤盾『デルブリュック(戦略論大系12)』芙蓉書房出版、2008年; 小堤「モルトケとシュリーフェン」三宅、石津、新谷、中島編『ドイツ史と戦争』153-178頁。中島浩貴「ドイツ第二帝政期の戦史叙述と国民皆兵——コルマール・フォン・デア・ゴルツを中心に」『東京電機大学総合文化研究』9号、2011年、155-163頁; 中島「『優勝劣敗』のなかの軍国主義——フリードリヒ・フォン・ベルンハルディを中心に」『東京電機大学総合文化研究』10号、2012年、135-143頁; エーリヒ・ルーデンドルフ、伊藤智央訳『総力戦』原書房、2015年の解説はこのような観点に立っている。
- 6 ルーデンドルフの日本への影響が限定されたものであったことは、エーリヒ・ルーデンドルフ、伊藤智央訳『総力戦』原書房、2015年、解説、254頁以降、272-275頁を参照。また212頁の『総力戦』へいたる過程——ルーデンドルフの主要著作の推移を見るように、国家総力戦体制にかかわる論拠のほとんどは、1935年の『総力戦』の完成を待たねばならず、この意味でも日本陸軍の思想的根源としてルーデンドルフを見る見方には問題があるといえる。
- 7 中島浩貴「ドイツ第二帝政期の軍隊内部における一般兵役義務をめぐる言説 1871~1914——自己正当化から軍事的合理性の追求を中心として」『19世紀学研究』19世紀学会、9号、2015年、95-114頁。
- 8 軍備政策と兵役義務の関連は重要な研究の土台となっている。例として、Stig Förster, *Der doppelte Militarismus. Die deutsche Heeresrüstungspolitik zwischen Status-quo-Sicherung und Aggression 1890-1913*, Stuttgart 1985; ebenda, *Militär und staatsbürgerliche Partizipation. Die allgemeine Wehrpflicht im Deutschen Kaiserreich, 1871-1914*, in: Roland G. Foerster (Hg.), *Die Wehrpflicht. Entstehung, Erscheinungsformen und politisch-militärische Wirkung*, München 1994, S.55-70; ibid, *The Nation at Arms. Concepts of Nationalism and War in Germany, 1866-1914*, in: Hartmut Lehmann/Hermann Wellenreuther (ed.), *German and American Nationalism. A Comparative Perspective*, Oxford/ New York, 1999, p. 233-262; Oliver Stein, *Die deutsche Heeresrüstungspolitik 1890-1914. Das Militär und der Primat der Politik*, Paderborn 2007.
- 9 中島「ドイツ第二帝政期の軍隊内部における一般兵役義務をめぐる言説」102頁。
- 10 Förster, *Der doppelte Militarismus*; Stein, *Die deutsche Heeresrüstungspolitik 1890-1914*.
- 11 ブルーフについては、中島『徴兵制とドイツ帝国 ドイツ代第二帝政期における一般兵役義務と軍事言説 1871-1914』彩流社、近刊予定を参照。また中島「ドイツ第二帝政期の軍隊内部における一般兵役義務をめぐる言説」110-111頁を参照。
- 12 Wilhelm von Blume, *Die Grundlagen unserer Wehrkraft*, Berlin 1899, S.95-125. 国土の物質的補助手段、産業交通といった全般的な経済的關係が記述され、兵力以外の戦力を支える手段に言及がなされている。
- 13 Blume, *Strategie. Ihre Aufgaben und Mittel*, Berlin 1912, S.48-79. 「軍事物資並びに馬匹需要充足のための手段」、「国防体制」、「戦争費用を賄う手段」、「国土の国民経済的狀態」、「国家経営と国家組織」、「国民精神」という章立てで戦力構成に関する議論がなされている。
- 14 Ebenda, S.79.「国民精神は本質的に国土において支配的な政治、経済、社会的状況によって条件づけられる。それは…国家の国防力の重要な要因を成している。戦争指導は国民精神に関心を払う必要があるし、国の安全の利害というものは、国家による指導にかかわるところの、軍事的価値に関するあらゆる完全な了解を求めるのである。」
- 15 Jörn Leonhardt, *Bellizismus und Nation. Kriegsdeutung und Nationalbestimmung in Europa und den Vereinigten Staaten 1750-1914*, München 2008; ebenda, *Die Nationalisierung des Krieges und der Bellizismus der Nation: Die Diskussion um Volks- und Natioalkrieg in Deutschland, Großbritannien und den Vereinigten Staaten seit der 1860er Jahren*, in: Christian Jansen (Hg.), *Der Bürger als Soldat. Die Militarisierung europäischer Gesellschaften im langen 19. Jahrhundert. Ein internationaler Vergleich*, Essen 2004, S.83-105; Meier, *Warum Krieg?*
- 16 Moltke, *Brief an Prof. Bluntschli*, 11. Dezember 1880, in:

- Stig Förster(Hg.), Moltke. Vom Kabinettskrieg zum Volkskrieg. Eine Werkauswahl, Bouvier 1992, S.633.片岡徹也編『戦略論大系③モルトケ』芙蓉書房出版、18頁より引用。
- ¹⁷ Colmar von der Goltz, Léon Gambetta und seine Armee, Berlin 1877; Gerd Krumeich, The Myth of Gambetta and the “People’s War” in Germany and France, 1871-1914, in: Stig Förster/Jörg Nagler(ed.), *On the Road to Total War. The American Civil War and the German Wars of Unification, 1861-1871*, Cambridge 1997, p.641-655; 中島「ドイツ第二帝政期の戦史叙述と国民皆兵」157-158頁。
- ¹⁸ 望田幸男『軍服を着た市民たち ドイツ軍国主義の社会史』有斐閣、1984年、62-112頁、特に104頁以降
- ¹⁹ 国民動員の重要性について言及した著名なのが、ゴルト『国民皆兵論』である。Colmar von der Goltz, *Das Volk in Waffen. Ein Buch über Heerwesen und Kriegführung unserer Zeit*, Berlin 1883.このような人員の招集の重要性に着目した文献としては、ブルーメの一連の著作もほぼ同一である。Wilhelm von Blume, *Strategie. Eine Studie*, Berlin 1882; ebenda, *Militärpolitische Aufsätze*, Berlin 1906; ebenda, *Die sittlichen und körperlichen Grundlagen der Wehrkraft*, in: E. von Schenckendorff /Hermann Lorenz, *Wehrkraft und Erziehung. Schriften des Zentrallausschusses zur Förderung der Volks- und Jugendspiele in Deutschland*, Leipzig 1904, S.87-93. 詳しくは、中島「ドイツ第二帝政期の戦史叙述と国民皆兵」159-160頁を参照。
- ²⁰ 中島「ドイツ第二帝政期の軍隊内部における一般兵役義務をめぐる言説」95-114頁。
- ²¹ 前掲、112-113頁。
- ²² Friedrich von Bernhardi, *Deutschland und der nächste Krieg*, Stuttgart/Berlin 1912.
- ²³ 中島「『優勝劣敗』のなかの軍国主義」137-141頁。
- ²⁴ Azar Gat, *A History of Military Thought. From the Enlightenment to the Cold War*, New York 2001, pp.341-381.
- ²⁵ モルトケ、齋藤戒三編『獨佛戦史 毛奇將軍遺稿』偕行社、1902年。
- ²⁶ その一方、当時ドイツで論争となった著作は必ずしも翻訳紹介がなされていない。例えばゴルト『レオン・ガンベッタとその軍隊』のような著作は日本で紹介されていないことは興味深い一例である。問題となった著作が意図的に選択から外れているかどうかを実証することは困難であるが、少なくともドイツで軍事的な見解に関する論争の性格を持った論文や著書の紹介は重視されていなかった。
- ²⁷ 伯盧麥(ブルーメ)著、辻本一貫訳、井口省吾校閲『戦略論 全』博愛館書店、1892-1897年 [第3版] /ブルーメ、河野春庵・諸橋秀策合訳『戦略論 全』金港堂 1904年。ただしこの邦訳は、ドイツで論争になった戦略の定義が欠落している版である。
- ²⁸ ただし、日独の特校の留学がドイツで摩擦を引き起こさなかったわけではない状況については、サーラ「日独関係における陸軍」187-198頁。
- ²⁹ 一例として、遠藤芳信『近代日本軍隊教育史研究』青木書店、1994年、97-103頁；遠藤『近代日本の戦争計画の成立』桜井書店、2015年、401-412頁。
- ³⁰ 東條英教『戦術麓之塵』兵事雑誌社、1909-1910年。
- ³¹ 前掲書、8-9頁。
- ³² 前掲書、13-14、15頁。
- ³³ 個別的な火力、技術的問題、戦術問題といったテクニカルな問題に関しては、バルクの論文が引用されている。また日本に滞在していたヤーコブ・メッケルの主張も盛り込まれている(特に前掲書、642-43、645頁)。
- ³⁴ ベルンハルディ『吾人ノ将来』海軍軍令部、1914年；フォン・デア・ゴルト、ベルンハルディ共著、田代順一郎訳『国家の興亡と青年獨逸』興国社、1915年；フリードリヒ・フォン・ベルンハルディ著、大瀬甚太郎譯『獨逸國民の將來』帝國軍人後援會、1915年；ベルンハルデー原著、富山房編輯局譯『獨逸と次の戦争』富山房、1914年。いずれの著作も一個の見解として重きが置かれ、紹介されている。ベルンハルディ「兵力と國民教育との關係に對する意見」文部省普通学務局編『時局に関する教育資料 第4輯』文部省、1920年。このテキストは『ドイツと次の戦争』より引用されている。
- ³⁵ ベルンハルデー原著、早稲田大學編輯部譯『自國を誤り世界に災せる獨逸の主戦論—附英國名家の駁論—獨逸ベルンハルディ將軍の世界を驚倒せる怪著』(以下、獨逸の主戦論)早稲田大學出版部、1914年。
- ³⁶ 徳富猪一郎監修、吉野作造編集『獨逸軍国主義』民友社、1916年。この文献は歴史と現状把握に力点が置かれており、批判を前面においたものではない。
- ³⁷ サーラ「日独関係における陸軍」207-209頁。浅野和夫『偕行社記事』に見る陸軍のデモクラシー観』『大正デモクラシーと陸軍』関東学園大学、1994年、90-91頁では、『偕行社記事』を中心に陸軍内部の軍国主義自体への高い評価があったことに言及している。
- ³⁸ 石原莞爾『最終戦争論』中公文庫、2016年(改版13刷)。
- ³⁹ 石原莞爾『戦争史大観』中公文庫、2010年(改版6刷)。
- ⁴⁰ 石原の訪独中の行動については、伊藤嘉啓『石原莞爾のヨーロッパ体験』芙蓉書房出版、2009年を参照。石原については膨大な評論・伝記があり、一部のみを挙げるにとどめたい。阿部博行『石原莞爾 生涯とその時代』法政大学出版局、2005年、上下；伊勢弘志『石原莞爾の変節と満州事変の錯誤—最終戦争論と日蓮主義信仰』芙蓉書房出版、2015年；川田稔『石原莞爾の世界戦略構想』祥伝社新書、2016年。
- ⁴¹ イェーンズは軍事史家として著名であり、その歴史観は多くの軍人に共有されていた。その著作には時代状況に応じた戦争や軍制の変化が描かれており、石原の主張にもインスピレーションを与えたものの一つであったように思われる。彼の蔵書のなかに Max Jähns, *Geschichte der Kriegswissenschaften vornehmlich in Deutschland, München 1889-1891*が含まれており、本書は歴史の変遷のなかでの戦争の変化が描かれている。また石原の蔵書には所蔵されていないが、軍制の変化と国民社会の変化状況を描き出しており、ほぼ同一の歴史観で描かれている以下の文献がある。Max Jähns, *Heersverfassungen und Völkerleben. Eine Umschau*, 2. Auflage, Berlin 1885。

-
- 42 川田稔編・解説『永田鉄山軍事戦略論集』講談社選書メチエ、2017年。
- 43 『酒田市立図書館所蔵石原莞爾旧蔵書目録』酒田市立図書館、1988年を参照。現存している石原莞爾の蔵書を検討すると、第一次世界大戦前後のドイツ軍事文献で重要な軍事著述家の多く（ゴルツ、イエーンズ、ブルーメ、ベルンハルディなど）が含まれている。その中心はフリードリヒ大王やナポレオン戦争関連の文献や、歴史的な文献の収集が中心であった。
- 44 近年永田鉄山に関する研究は活性化しており、評伝も多数出版されており、彼のドイツ留学は大きく注目されている。川田稔『浜口雄幸と永田鉄山』講談社選書メチエ、2009年。川田『昭和陸軍の軌跡』中央公論新社、2011年。森靖夫『永田鉄山 平和維持は軍人の最大責務なり』ミネルヴァ書房、2011年。
- 45 たとえば、この時期に翻訳された著作には、第一次世界大戦前に出版された著作の改定版が含まれている。コルマル・フォン・デル・ゴルツ、『国民皆兵論 現代の軍制と統帥（第六版）』偕行社、1926年は、ゴルツの死後他者により増補改訂されたものであり、新しい戦争のテクノロジーや世界大戦の戦史などを追加したものであるが、国民動員に主眼を置いた構成は変わっていない。
- 46 川田稔編・解説『永田鉄山軍事戦略論集』講談社選書メチエ、2017年、59-60頁。
- 47 『永田鉄山軍事戦略論集』63-135頁。
- 48 前掲著、161-209頁。
- 49 前掲著、85-86頁。
- 50 前掲著、138-158頁。
- 51 望田「青少年の「戸外への希求」と戦力強化」『軍服を着る市民たち ドイツ軍国主義の社会史』61-112頁。
- 52 前掲著。
- 53 『永田鉄山軍事戦略論集』226-227頁。
- 54 軍内部の民主主義、社会主義に対する脅威感を扱ったものとして、浅野「デモクラシー思想の高揚と陸軍将校の対応」及び「大正デモクラシー期における陸軍の社会主義論」『大正デモクラシーと陸軍』110-160頁。これらの論考では、他国の軍事思想的影響よりも、現実のロシア革命の脅威から導き出されていることが読み取れるが、同時代的な共通性という観点で、日独両陸軍で社会主義の危険性が声高に叫ばれていた状況は共通していた。
- 55 『永田鉄山軍事戦略論集』230-273頁。
- 56 前掲著、234頁。
- 57 ベルンハルディとの類似については、以下にも指摘がある。辻田真佐憲「日本陸軍の思想戦——清水盛明の活動を中心に——」軍事史学会編『第一次世界大戦とその影響』錦正社、2015年、339頁。
- 58 『永田鉄山軍事戦略論集』244頁。「独国が同化せざる獅子身中の虫たる猶太人に、いかに禍せられたるかはヒットラーの猶太人排斥の徹底せる政策に見るも明瞭である。」
- 59 前掲著、250、261-263頁。
- 60 望田、246-253頁。